

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド SBI/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定） 中小型割安成長株・マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の中型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# SMBCファンドラップ・ 日本中小型株 【運用報告書(全体版)】

(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

第19期  
決算日 2025年9月25日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

# S M B C ファンドラップ・日本中小型株

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 券組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	込 期 謝 落 率	期 中 謝 落 率				
15期 (2021年9月27日)	円 22,479	円 0	% 33.1	1,062.28	% 23.5	% 0.2	% 97.1	百万円 9,491
16期 (2022年9月26日)	19,900	0	△11.5	994.60	△ 6.4	0.1	97.9	14,667
17期 (2023年9月25日)	22,917	0	15.2	1,206.87	21.3	0.1	97.8	22,910
18期 (2024年9月25日)	23,728	0	3.5	1,355.23	12.3	0.0	98.7	40,741
19期 (2025年9月25日)	29,337	0	23.6	1,705.88	25.9	0.0	98.5	57,763

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指數は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数值を記載しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		公 組 入 比 率	投 資 信 託 券組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年9月25日	円 23,728	% —	1,355.23	% —	% 0.0	% 98.7
9月末	24,454	3.1	1,397.55	3.1	0.0	98.7
10月末	23,694	△ 0.1	1,371.02	1.2	0.0	98.7
11月末	24,331	2.5	1,384.98	2.2	0.0	98.8
12月末	25,070	5.7	1,435.17	5.9	0.0	98.8
2025年1月末	24,551	3.5	1,430.96	5.6	0.0	98.8
2月末	24,065	1.4	1,403.56	3.6	0.0	98.8
3月末	24,562	3.5	1,453.65	7.3	0.0	98.7
4月末	23,865	0.6	1,417.97	4.6	0.0	98.4
5月末	24,768	4.4	1,474.10	8.8	0.0	98.5
6月末	25,991	9.5	1,517.70	12.0	0.0	98.5
7月末	26,857	13.2	1,584.12	16.9	0.0	98.7
8月末	28,550	20.3	1,676.77	23.7	0.0	95.4
(期 末) 2025年9月25日	29,337	23.6	1,705.88	25.9	0.0	98.5

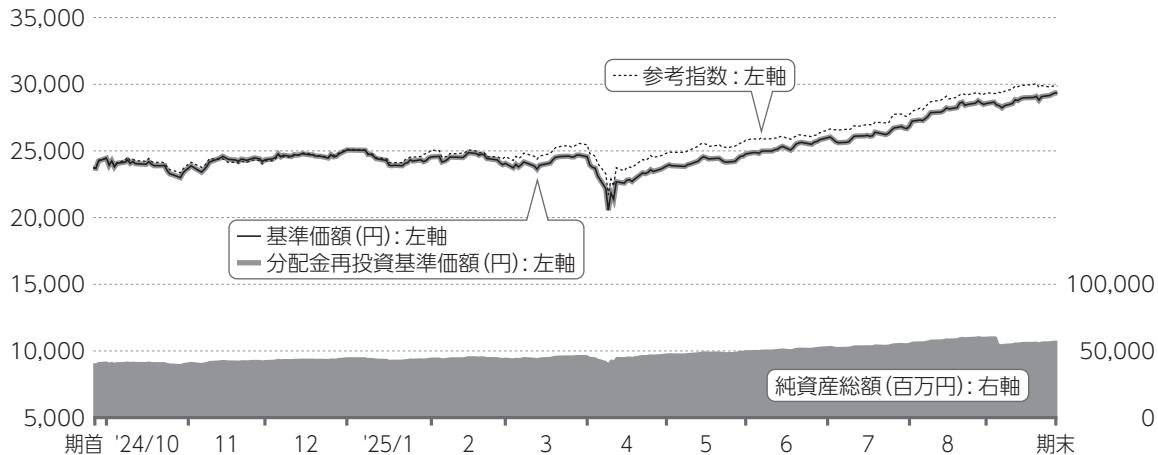
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

**期 首** 23,728円

**期 末** 29,337円  
(既払分配金0円(税引前))

**騰 落 率** +23.6%  
(分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券である「アモーヴァ／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」<sup>(\*)</sup>および「S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資しました。

※「日興アセット／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)」より、2025年9月に名称を変更しました。

アモーヴァ／F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)における主な変動要因は以下の通りです。

### 上昇要因

- 米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと。
- 日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- 米国連邦準備制度理事会(F R B)による利下げ再開への期待などを背景に米国の長期金利が低下傾向となったこと。
- 「三井E & S」、「三井海洋開発」、「パルグループホールディングス」などの銘柄を保有したこと。

### 下落要因

- 米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- 米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- 「ペプチドリーム」、「ヨシムラ・フード・ホールディングス」、「artience」などの銘柄を保有したこと。

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定) における主な変動要因は以下の通りです。

### 上昇要因

- 2024年10月から12月にかけて、好決算を発表した組入銘柄が買われた他、MBOやTOBの発表により株価が大きく上昇した銘柄が寄与したこと。
- 2025年5月から6月中旬にかけて好決算を発表した銘柄などが買われ、組入銘柄が上昇したこと。
- 米国関税交渉の進展。
- 米国の雇用減速をうけ、米連邦準備理事会(FRB)の利下げ観測が強まったこと。
- 9月7日の石破首相の退陣表明以降、次期政権の政策への期待が高まったこと。

### 下落要因

- 中東の地政学的リスクの上昇によるリスクオフ
- 関税による米国景気後退懸念
- 2025年4月初旬に、トランプ米大統領による相互関税の発動及び米中貿易戦争懸念の高まりなどを受け国内株式が大きく下落したこと。

## 投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

国内株式市場では、東証株価指数(T O P I X)は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人(G P I F)が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたことなどが株価の支援材料となったものの、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、T O P I Xは下落しまし

た。4月中旬から期間末にかけては、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国与中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、米国の生成AI(人工知能)投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったこと、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R Bによる利下げの再開への期待などを背景に米国の長期金利が低下傾向となったことが追い風となり、T O P I Xは上昇しました。

## ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

### 当ファンド

主要投資対象である「アモーヴァ／F O F s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)」および「S B I／F O F s用日本中小型株F(適格機関投資家限定)」を期を通じて組み入れました。

### アモーヴァ／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

#### <プラス要因>

##### ●「三井E & S」

旧三井造船。船舶用エンジン国内首位。湾岸クレーンも世界シェア上位。造船・エンジニアリング撤退。

世界的に防衛力強化の動きが加速するなか、主

力事業の受注環境が良好に推移したことを見に2025年3月期連結営業利益が会社側の従来予想に対して大幅に上振れて着地しました。更に2026年3月期の同利益予想は増益見通しとなり、年間配当予想も増配する方針としたことから、株価は順調に推移しました。

##### ●「三井海洋開発」

浮体式の原油生産貯蔵設備(F P S O)を設計・建造。完成後に合弁通じリース。

中国のレアアースの輸出規制強化などを背景にレアアース確保に向けた動きが強まることなどを受けて、南鳥島沖でのレアアース採掘による中期的な収益貢献に期待が高まり株価は大きく上昇しました。

#### <マイナス要因>

##### ●「ヨシムラ・フード・ホールディングス」

複数の中小食品企業を合併・買収し相互補完。傘下に食品卸、中華、冷食、清酒、水産加工、製麺などを手掛ける。

証券取引等監視委員会が、インサイダー取引の嫌疑により同社子会社役員を札幌地検に告発した

と発表し株価が急落したことなどから、保有株を全売却しました。

### ●「artience」

凸版印刷系で印刷インキの国内大手。接着剤、樹脂、フィルムなどに展開。薄型パネルディスプレー(F P D)用色材、電気自動車(E V)電池分散体が成長製品。

2024年7－9月期の経常利益が為替差損益の影響により前年同期比で大幅減益となったことや、電気自動車(E V)市況の低迷が続くなか、関連事業の欧米の需要回復が鈍く、中国大手の遅延などが警戒され株価が下落したことから、保有株を全売却しました。

### S B I / F O F s 用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れ、マザーファン

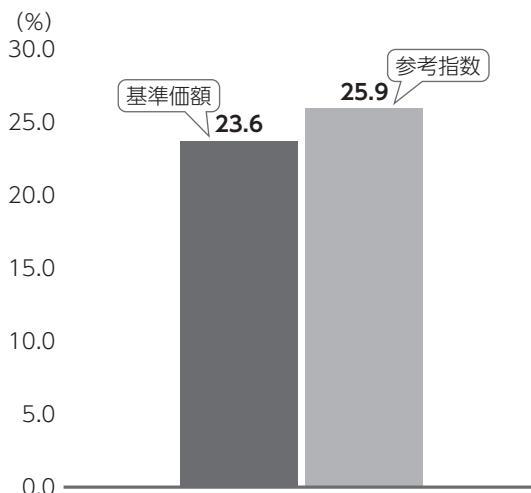
ドの運用について、エンジエルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6カ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

### ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

#### 基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

## 分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,077

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

## 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。

アモーヴァ／F O F s 用日本中小型株F  
(適格機関投資家限定)

ここ1年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴なう各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学リスクの悪化も意識されました。一方で、関税の影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。そのほか、生成AIへの期待の高まりや、防衛、国土強靭化計画など国策関連銘柄も強含みで推移しました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論も活発化しているとともに注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたします。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定してまいります。

コロナ禍において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しがみられます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォン等を利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれております。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。一方で、大雨による水害等の自然災害の多発など、国内の老朽化したインフラ更新の需要も生まれております。そして、これらの潮流を背景として、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えております。また昨今では、世界的なカーボンニュートラルへの取り組みやESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みへの関心も高まっております。これら取り組みをより積極化して企業価値の向上を図る企業や、これら取り組みに貢献できる企業への注目度も高まっていると考えております。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### S B I / F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)

引き続き、主要投資対象である中小型割安成長

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資助言会社を「S M B C 日興証券株式会社」から「S M B C グローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)
- 投資対象とする投資信託証券の名称が「日興アセット／F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)」から「アモーヴァ／F O F s 用日本中小型株 F (適格機関投資家限定)」へ変更されたことに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年9月1日)

株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。また、マザーファンドについては、引き続きエンジエルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

### 1万口当たりの費用明細(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	58円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 【期中の平均基準価額は25,056円です。】 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(41)	(0.165)	
(販売会社)	(8)	(0.033)	
(受託会社)	(8)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他の費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回 金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他の費用)	(—)	(—)	
合計	59	0.234	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)

**2 投資先ファンドの費用 0.62%**

運用管理費用以外  
0.01%

運用管理費用  
0.61%

**1 当ファンドの費用 0.23%**

運用管理費用  
(投信会社) 0.17%

運用管理費用  
(販売会社) 0.03%

運用管理費用  
(受託会社) 0.03%

その他費用  
0.00%

総経費率

**0.85%**

**総経費率(1+2)**

**0.85%**

**1 当ファンドの費用の比率**

**0.23%**

**2 投資先ファンドの運用管理費用の比率**

**0.61%**

**投資先ファンドの運用管理費用以外の比率**

**0.01%**

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.85%です。

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

#### 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	アモーヴァ／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	口 3,276,386,542	千円 5,027,009	口 2,558,991,241	千円 4,504,595
	S B I／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	5,176,992,948	5,760,316	976,251,123	1,244,075

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

#### 利害関係人との取引状況

#### S M B C ファンドラップ・日本中小型株

当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 8,792	百万円 2,796	% 31.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。
--

# S M B C ファンドラップ・日本中小型株

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2025年9月25日現在)

### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期末		
	口数	口数	評価額	組入比率	
アモーヴア／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	16,012,488,223	16,729,883,524	30,784,658	53.3	%
S B I／F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	15,354,201,091	19,554,942,916	26,113,670	45.2	
合計	31,366,689,314	36,284,826,440	56,898,329	98.5	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

### (2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期末	
	口数	千口	口数	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	27,029	27,029	27,029	27,524

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,330,857,136口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年9月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	56,898,329	98.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	27,524	0.0
コール・ローン等、その他	947,548	1.6
投資信託財産総額	57,873,402	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月25日現在)

項目	期末
(A) 資産	57,873,402,561円
コール・ローン等	947,548,647
投資信託受益証券(評価額)	56,898,329,442
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	27,524,472
(B) 負債	109,914,083
未払解約金	47,318,737
未払信託報酬	61,203,423
その他未払費用	1,391,923
(C) 純資産総額(A-B)	57,763,488,478
元本	19,689,755,809
次期繰越損益金	38,073,732,669
(D) 受益権総口数	19,689,755,809口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,337円

※当期における期首元本額17,170,190,593円、期中追加設定元本額5,555,843,184円、期中一部解約元本額3,036,277,968円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	2,866,408円 2,866,408
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	10,645,049,650 11,624,772,005 △ 979,722,355
(C) 信託報酬等	△ 112,725,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,535,190,268
(E) 前期繰越損益金	3,750,855,638
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	23,787,686,763 ( 27,215,371,429) (△ 3,427,684,666)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	38,073,732,669 38,073,732,669
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	23,787,686,763 ( 27,215,372,015) (△ 3,427,685,252)
分配準備積立金	14,286,045,906

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,934,286円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	10,532,255,982
(c) 収益調整金	27,215,372,015
(d) 分配準備積立金	3,750,855,638
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d) 1万口当たり当期分配対象額	41,501,417,921 21,077.67
(f) 分配金 1万口当たり分配金	0 0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## 日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

### 運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2025年7月25日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」は、2025年7月25日に第8期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式（私募）	
信託期間	2017年12月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興アセット／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

<643939>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL : [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター

電話番号：0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株式比率	株式比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
4期(2021年7月26日)	円 12,370		円 0		% 40.9		% 95.4	% —	百万円 4,204
5期(2022年7月25日)	11,672		0		△ 5.6		90.6	—	6,798
6期(2023年7月25日)	13,881		0		18.9		98.9	—	12,786
7期(2024年7月25日)	14,460		0		4.2		93.5	—	21,891
8期(2025年7月25日)	16,701		0		15.5		94.9	—	30,761

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株式比率
		騰	落	率	
(期首) 2024年7月25日	円 14,460			% —	% 93.5
7月末	14,987			3.6	94.0
8月末	14,620			1.1	95.4
9月末	14,753			2.0	93.3
10月末	14,679			1.5	95.0
11月末	14,916			3.2	93.3
12月末	15,338			6.1	97.2
2025年1月末	15,109			4.5	98.9
2月末	14,475			0.1	93.5
3月末	14,644			1.3	94.5
4月末	14,631			1.2	96.9
5月末	15,308			5.9	89.9
6月末	16,230			12.2	94.6
(期末) 2025年7月25日	16,701			15.5	94.9

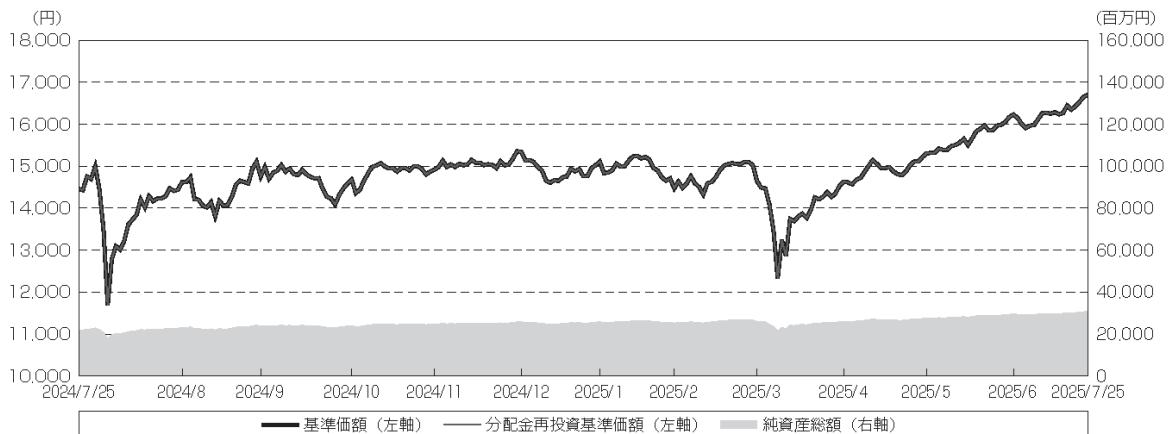
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年7月26日～2025年7月25日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：14,460円  
期末：16,701円（既払分配金（税込み）：0円）  
騰落率：15.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年7月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I Fの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと。
- ・「パルグループホールディングス」、「三井E & S」、「三井海洋開発」などの株価上昇がプラスに寄与したこと。

と。

#### <値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたこと。
- ・「コアコンセプト・テクノロジー」、「サンウェルズ」、「東洋合成工業」などの株価下落がマイナスに影響したこと。

#### 投資環境

##### (株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて上昇しました。

米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと、中東情勢を巡る緊張が続き原油価格の高騰や海上輸送の混乱が警戒されたことなどを背景に株価が下落する場面があったものの、F R B が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、G P I F が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、G P I F の運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと、日本と米国の関税交渉の合意や日本以外の主要国と米国との間でも関税交渉が進展する期待が広がったことなどが株価の支援材料となり、株価は上昇しました。

#### 当ファンドのポートフォリオ

##### (当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

##### (日本中小型株式アクティブ・マザーファンド)

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

#### <プラス要因>

- ・「パルグループホールディングス」

「チャオパニック」など若年女性衣料や雑貨で多ブランドを展開。生活雑貨「3コインズ」も成長中。

2025年2月期の連結営業利益が上方修正され大幅増益で着地したことや、M & Aなどにより2026年2月期の同利益予想が更に増益見通しとなったこと、2026年2月期第1四半期の連結営業利益が順調に推移したことにも加え、1株から2株への株式分割の発表を受けて流動性の向上も期待されたことなどから、株価は上昇しました。株価の上昇局面において保有株式の売却を進めました。

- ・「三井E & S」

旧三井造船。船舶用エンジン国内首位。湾岸クレーンも世界シェア上位。造船・エンジニアリングから撤退。

世界的に防衛力強化の動きが加速するなか、主力事業の受注環境が良好に推移したことを背景に2025年3月期の連結営業利益が会社側の従来予想に対して大幅に上振れて着地しました。更に2026年3月期の同利益予想は増益見通しとなり、年間配当予想も増配する方針したことから、株価は順調に推移しました。このような状況のなかで、保有株式の追加購入を進めました。

＜マイナス要因＞

- ・「コアコンセプト・テクノロジー」

デジタルトランスフォーメーション（DX）支援とIT人材調達支援を手掛ける会社。製造業、建設業向けが主力、機能拡張で他分野開拓へ。

2024年12月期第3四半期の業績が会社側の計画を下回って推移したことを背景に2024年12月期通期の営業利益が下方修正され株価が下落したことから、保有株式を全売却しました。株価はその後も軟調に推移しました。

- ・「サンウェルズ」

パーキンソン病専門老人ホーム「P Dハウス」を運営する会社。

期間中に診療報酬の不正請求問題を巡り、同社は東京証券取引所から宣誓書違反による再審査に係る猶予期間入りと上場契約違約金の徴求に関する通知を受けたことが明らかとなり株価が下落したことから、保有株式を全売却しました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期	
	2024年7月26日～ 2025年7月25日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	6,814	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （日本中小型株式アクティブ・マザーファンド）

ここ1年の株式市場では、米国大統領選挙後の関税政策の変化や、それに伴なう各国の貿易交渉やインフレ影響、企業の業績動向、景況感悪化懸念などに注目が集まりました。また、中東を中心に地政学的リスクの悪化も意識されました。一方で、関税の影響などを受けにくい内需関連企業や中小型株への関心が高まり、特に2025年4月以降には再評価が進みました。また、中小型株市場では、東京証券取引所による東証グロース市場の基準見直しなどの議論も活発化していることも注目を集めるきっかけとなりました。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、地政学的リスクなどの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことも予想されます。そのなかで、中小型株市場は内需比率が高いことから相対的に米国の関税に影響を受けにくいことや、これまでの中小型株の調整を受けたことでの割安感の残る企業も見受けられており、引き続き特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍を経て、人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化が見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）、さらには生成AI（人工知能）の活用など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。それに伴なうサイバーセキュリティー関連の需要も官民ともに高まっています。また、宇宙産業などの盛り上がりも見られます。そして、これら潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども活発化しています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先を行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月26日～2025年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 97	% 0.649	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	( 91 )	(0.605)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	( 2 )	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 5 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	38	0.254	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 38 )	(0.254)	
(c) その他の費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	( 0 )	(0.003)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	136	0.908	
期中の平均基準価額は、14,974円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年7月26日～2025年7月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 1,418,374	千円 5,105,464	千口 142,251	千円 493,698

## ○株式売買比率

(2024年7月26日～2025年7月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	79,066,039千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,420,744千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月26日～2025年7月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日～2025年7月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月26日～2025年7月25日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年7月25日現在)

## 親投資信託残高

銘 柏	期首(前期末) 口 数	当 期 末	
		口 数	評 價 額
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千口 6,143,399	千口 7,419,522	千円 30,609,980

(注) 親投資信託の2025年7月25日現在の受益権総口数は、7,513,160千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	千円 30,609,980	% 99.2
コール・ローン等、その他	238,145	0.8
投資信託財産総額	30,848,125	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月25日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	30,848,125,103
日本中小型株式アクティブ・マザーファンド(評価額)	238,141,304
未収利息	30,609,980,623
未収利息	3,176
(B) 負債	86,382,253
未払信託報酬	85,265,995
その他未払費用	1,116,258
(C) 純資産総額(A-B)	30,761,742,850
元本	18,418,981,741
次期繰越損益金	12,342,761,109
(D) 受益権総口数	18,418,981,741口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,701円

(注) 当ファンドの期首元本額は15,139,337,612円、期中追加設定元本額は3,628,145,747円、期中一部解約元本額は348,501,618円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,6701円です。

## ○損益の状況（2024年7月26日～2025年7月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	634,600
(B) 有価証券売買損益	634,600
売買益	4,220,475,346
売買損	4,232,028,854
(C) 信託報酬等	△ 11,553,508
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 165,276,397
(E) 前期繰越損益金	4,055,833,549
(F) 追加信託差損益金	2,434,793,152
(配当等相当額)	5,852,134,408
(売買損益相当額)	( 6,057,922,381)
(G) 計(D+E+F)	(△ 205,787,973)
(H) 収益分配金	12,342,761,109
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	12,342,761,109
(配当等相当額)	5,852,134,408
(売買損益相当額)	( 6,061,397,207)
分配準備積立金	(△ 209,262,799)
	6,490,626,701

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年7月26日～2025年7月25日）は以下の通りです。

項目	2024年7月26日～2025年7月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	577,758,659円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,328,959,854円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,061,397,207円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,583,908,188円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,552,023,908円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,814円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年7月26日から2025年7月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。  
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第59条の2）
- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第59条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日 2024年11月25日）  
 (2023年11月28日～2024年11月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年12月20日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637149>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 價 額	期 謄 落 率	株 組 入 比	株 先 物 比	純 総 資 産 額	百万円
7期(2020年11月25日)	円 24,466	% 25.3	% 96.3	% —	—	5,495
8期(2021年11月25日)	31,495	28.7	93.0	—	—	5,775
9期(2022年11月25日)	31,712	0.7	95.7	—	—	9,377
10期(2023年11月27日)	34,709	9.5	96.6	—	—	14,637
11期(2024年11月25日)	36,847	6.2	93.4	—	—	25,065

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 價 額	騰 落 率	株 組 入 比	式 率
(期 首) 2023年11月27日	円 34,709	% —	—	96.6
11月末	34,911	0.6	—	95.2
12月末	35,005	0.9	—	95.1
2024年1月末	36,349	4.7	—	95.9
2月末	38,446	10.8	—	97.0
3月末	40,068	15.4	—	96.7
4月末	37,780	8.8	—	94.0
5月末	37,322	7.5	—	95.4
6月末	37,863	9.1	—	95.0
7月末	36,751	5.9	—	94.4
8月末	35,863	3.3	—	95.9
9月末	36,211	4.3	—	93.9
10月末	36,048	3.9	—	95.5
(期 末) 2024年11月25日	36,847	6.2	—	93.4

(注) 謄落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年11月28日～2024年11月25日)

## 基準価額の推移

期間の初め34,709円の基準価額は、期間末に36,847円となり、騰落率は+6.2%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。
- ・「シンフォニアテクノロジー」、「SWCC」、「レーサム」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったこと（2024年8月上旬）。
- ・新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まったこと。
- ・「サンウェルズ」、「コアコンセプト・テクノロジー」、「AIメカテック」などの個別銘柄要因が影響したこと。

## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、FRBが利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったことや、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したことなどが株価の上昇要因となったものの、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／



アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まつたこと、新首相が衆議院の解散・総選挙を表明し政治的不透明感が高まつたことなどが重しとなり、TOPIXは下落しました。

## ポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期間のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

- ・「シンフォニアテクノロジー」

電気制御技術をコアに半導体搬送装置から宇宙ロケット用の電装品、試験装置、振動搬送機器、小型モータや電磁クラッチ/ブレーキなどの製品を提供する会社。

2024年3月期の連結経常利益が従来予想を上回って着地し年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が半導体製造工場建設に伴なう設備工事関連需要の増加などを背景に前年同期比で大幅な増益となつたこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

- ・「SWCC」

建設関連や電力インフラ向け電線・ケーブルを基盤に、高機能素材を用いた自動車および電子部品、通信・産業用途向けケーブルやワイヤハーネスを手掛ける会社。

2024年3月期の連結経常利益が前期比で増益となり年間配当を増額したことや、2025年3月期第2四半期累計の連結経常利益が前年同期比で大幅な増益となつたこと、更に通期の同利益予想を大幅に上方修正したことおよび年間配当予想を増額修正したことなどから、株価は大きく上昇しました。

### <マイナス要因>

- ・「サンウェルズ」

パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心とした介護事業を手掛ける会社。

2024年3月期の経常利益が前期比で大幅な増益となり年間配当を増額したことなどが株価の支援材料となったものの、当社が不正な診療報酬の請求を行なつたとする報道をきっかけに株価が下落したことから保有株式を売却しました。

- ・「コアコンセプト・テクノロジー」

製造業・建設業を中心にDX（デジタルトランスフォーメーション）実現支援やIT人材調達支援を行なう会社。

2024年12月期第2四半期累計の連結経常利益は前年同期比で増益となつたものの、通期の業績予想に対する進捗率が伸び悩んだことや、その後、通期の同利益予想が下方修正されたことなどから株価は下落しました。

## ○今後の運用方針

2024年の株式市場では、世界的なインフレ懸念は落ち着いたものの、それに伴なう各国の中央銀行の金融政策の変化に注目が集まり、F R Bによる利下げペースや日銀による利上げペースなどの思惑が交錯しており、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、米国景気の底堅さを背景に日米の大型株は堅調な推移となりました。

中小型・新興株市場では、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業（I P O）の一部では堅調な株価推移となる企業も出てきています。また、中長期的な成長が見込める企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

依然として、世界経済の動向や金融政策の動向、地政学的リスク、また政権交代などの不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズコロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

コロナ禍を経て、人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化が見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、e コマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用（デジタイゼーション）に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革（デジタライゼーション）、さらには生成A I（人工知能）の活用など、いわゆるD X化投資の加速感が見られます。そして、これらの潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども活発化しています。

当ファンドでは、企業自体の変化や企業を取り巻く環境の変化に注目した調査・分析を行ない、またそれらの変化に対する市場の受け止め方などを想定の上で銘柄を選定し、投資を行ないます。バリュー・グロースといった投資スタイルを限定しない、機動的かつ柔軟な運用を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、経営陣との面談を含めた投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じた中小型株の発掘を行ない、市場の半歩先に行くことをめざしていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	円 102 (102)	% 0.276 (0.276)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	102	0.276	
期中の平均基準価額は、36,884円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月25日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 18,117 ( 578)	千円 39,062,593 ( -)	千株 15,608	千円 30,212,897

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	69,275,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,349,178千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年11月28日～2024年11月25日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

(2024年11月25日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.2%)</b>			
日鉄鉱業	—	11.6	49,532
<b>建設業 (6.8%)</b>			
日本アクリア	94	—	—
ダイセキ環境ソリューション	—	155.8	190,231
不動テトラ	54.5	46.9	96,379
ナカノフード建設	—	206.9	129,312
東鉄工業	44.5	56.4	179,916
熊谷組	29.1	—	—
関電工	—	117.3	258,118
住友電設	—	47.4	237,474
三機工業	—	51.7	154,169
高砂熱力学業	—	16.1	98,210
ダイダン	—	66.6	242,091
<b>食料品 (2.8%)</b>			
ニップン	44	35.8	75,931
カンロ	28.1	—	—
カルビー	—	26.7	81,568
不二製油グループ本社	—	67	233,093
やまみ	—	7.2	28,404
ニチレイ	24.7	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	85	121,890
オカムラ食品工業	—	28	122,360
<b>繊維製品 (2.0%)</b>			
富士紡ホールディングス	23.8	42.6	228,762
帝国繊維	46.4	53.9	136,097
T S I ホールディングス	167.5	—	—
ゴールドワイン	—	12	102,120
<b>化学 (5.4%)</b>			
A i ロボティクス	—	14.5	36,540
大阪有機化学工業	30	—	—
ダイセル	68	—	—
住友ベークライト	—	19.3	71,274
アイカ工業	30.5	—	—

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
旭有機材	—	28.6	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	56	—
森六ホールディングス	—	28.8	—
扶桑化学工業	—	20.4	45.1
トリケミカル研究所	—	28	156,497
a r t i e n c e	—	38	53,505
上村工業	—	13.4	242,094
東洋合成工業	—	23.7	267,099
メック	—	22.1	133,042
デクセリアルズ	—	34.1	117,986
<b>医薬品 (1.4%)</b>			
ジーエヌアイグループ	—	21.5	177,441
ペプチドリーム	—	59	165,082
<b>石油・石炭製品 (-%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	—	58.5	164,326
<b>ゴム製品 (1.4%)</b>			
住友ゴム工業	—	95	136,188
住友理工	—	105	187,696
<b>ガラス・土石製品 (5.5%)</b>			
日東紡績	—	23.9	268,750
日本電気硝子	—	50.5	—
住友大阪セメント	—	—	174,876
ヤマウホールディングス	—	45.4	83,763
ヤマックス	—	106	154,548
ノリタケ	—	11.6	191,131
MARUWA	—	3	133,020
品川リフラクトリーズ	—	49	—
M i p o x	—	200	124,600
ニチアス	—	26.3	156,248
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
丸一鋼管	—	34.4	—
日本冶金工業	—	24.9	99,226
愛知製鋼	—	22	—
栗本鐵工所	—	23.9	98,348

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
非鉄金属 (3.4%)		千株	千円
古河機械金属	44.6	—	—
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	33.6	66,360
古河電気工業	—	43.8	280,670
S W C C	34	58.9	452,352
リヨービ	35.2	—	—
金属製品 (-%)			
川田テクノロジーズ	14.8	—	—
東京製綱	58.5	—	—
機械 (7.1%)			
タクマ	—	30.6	49,908
岡本工作機械製作所	12.7	—	—
牧野フライス製作所	17.2	—	—
ソディック	123	150.4	110,844
リケンN P R	58.2	33.7	82,632
A I メカテック	14.6	—	—
日阪製作所	38.8	73.7	71,341
タツモ	—	47	132,164
三井海洋開発	—	71.5	233,447
ユニオンツール	—	58.8	319,872
日精エー・エス・ピー機械	—	15.7	81,169
住友重機械工業	28.4	—	—
T O W A	19.8	—	—
ローツエ	7.4	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	24.4	46,116
北川精機	125.8	—	—
帝国電機製作所	29.7	—	—
オルガノ	25.9	11.9	101,745
サムコ	18	—	—
タダメ	69	—	—
C K D	—	58.9	148,015
三井E & S	—	190.5	284,988
黒田精工	6.2	—	—
電気機器 (11.3%)			
日清紡ホールディングス	—	124.2	111,544
シンフォニアテクノロジー	—	65.8	375,718
明電舎	—	56.6	234,324
KOKUSAI ELECTRIC	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
芝浦メカトロニクス	千株	千株	千円
	12.9	7.1	56,729
東光高岳	37.7	—	—
ダイヘン	21	15.3	108,477
テラブローブ	21.8	—	—
J V C ケンウッド	—	130.2	189,180
I - P E X	—	105	309,120
日東工業	24.5	—	—
I D E C	—	23.6	58,551
ジーエス・ユアサ コーポレーション	29	35.8	100,580
アルバック	—	12.6	79,443
能美防災	—	69.4	200,219
フォスター電機	—	185.6	273,574
スマダコーポレーション	—	119.3	115,005
アイコム	23.4	—	—
日本電子材料	—	32	69,760
エスペック	38.6	—	—
日本マイクロニクス	49.3	—	—
エノモト	39.1	—	—
日本アビオニクス	—	141.4	363,680
市光工業	185	—	—
輸送用機器 (2.4%)			
トヨタ紡織	29.4	—	—
芦森工業	40.8	50.6	125,184
ジャパンエンジンコー ポレーション	—	32.1	134,499
三櫻工業	81	—	—
東海理化電機製作所	45	—	—
三菱ロジスネクト	67.7	—	—
武藏精密工業	—	36.9	125,275
新明和工業	51	—	—
トピー工業	26.5	—	—
タチエス	—	45	77,400
フタバ産業	162	—	—
プレス工業	209	—	—
豊田合成	24.1	—	—
愛三工業	80.8	—	—
日本精機	—	66.1	70,991
エフ・シー・シー	—	11.8	35,258
I J T T	43	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
精密機器 (1.9%)		千株	千円
T e r r a D r o n e	—	38	89,300
長野計器	—	40.9	105,113
ブイ・テクノロジー	33	—	—
ノーリツ鋼機	28.3	42.6	187,653
メニコン	—	34.8	55,471
その他製品 (2.0%)			
パラマウントベッドホールディングス	37.6	—	—
パイロットコーポレーション	14.5	—	—
タカラトミー	—	42.3	165,900
イトーキ	123	190	295,450
電気・ガス業 (1.1%)			
レジル	—	71.7	148,992
北海道電力	—	140	118,790
陸運業 (1.3%)			
京浜急行電鉄	65.9	—	—
鴻池運輸	56.3	—	—
南海電気鉄道	37	—	—
名古屋鉄道	39.6	—	—
丸全昭和運輸	—	30.8	196,196
センコーグループホールディングス	95	—	—
福山通運	17.7	—	—
セイノーホールディングス	37.5	43	105,995
倉庫・運輸関連業 (-%)			
上組	27.2	—	—
情報・通信業 (11.9%)			
N E C ネッツエスアイ	—	114.1	373,107
デジタルアーツ	—	11.6	69,020
ブレインパッド	95	—	—
インターネットイニシアティブ	39	65	190,352
マクロミル	65	—	—
シェアリングテクノロジー	96	—	—
マネーフォワード	25.5	—	—
ブレイド	—	65.3	103,696
A p p i e r G r o u p	36	—	—
サスメド	57.6	—	—
C E ホールディングス	94.6	—	—
ヨアコンセプト・テクノロジー	15.4	52.8	63,412

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
シングプレクス・ホールディングス	39.4	35.6	89,320
セーフィー	—	93.2	82,854
ボーダルア	30.6	31.4	155,587
フレクト	17	72.6	118,338
グローバルセキュリティエキスパート	12.2	28.2	143,538
F i n a t e x t ホールディングス	88	215.4	203,768
k u b e l l	43.4	—	—
ギフティ	50	—	—
J M D C	—	35.7	149,832
ペイロール	39	—	—
サイバートラスト	24.5	—	—
電通総研	13.3	71.1	386,784
デジタルガレージ	—	33.3	122,544
日本ビジネスシステムズ	43	—	—
e W e L L	—	36	67,464
エコナビスタ	16	—	—
ネットスターーズ	—	160.3	139,781
くすりの窓口	—	67	92,527
B I P R O G Y	—	16.5	71,379
沖縄セルラー電話	—	36	155,340
N S D	58	—	—
J B C C ホールディングス	24	—	—
卸売業 (2.8%)			
円谷フィールズホールディングス	—	47.7	104,272
ダイワボウホールディングス	44.7	109	336,701
萩原電気ホールディングス	20.6	—	—
B u y S e l l T e c h n o l o g i e s	—	26.4	122,100
長瀬産業	—	28	88,620
スズケン	20.9	—	—
小売業 (8.1%)			
インターメスティック	—	46.1	122,856
サンエー	17	—	—
アダストリア	27	59	214,170
バルグループホールディングス	—	93.9	280,479
コメ兵ホールディングス	12.6	—	—
大黒天物産	—	14.3	143,286
ジンズホールディングス	23.8	19.1	120,712
物語コーポレーション	24	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
エターナルホスピタリティグループ	千株	千株	千円
—	—	11.5	37,490
ウイルプラスホールディングス	58.1	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	44.2	147,672
y u t o r i	—	135.7	275,471
サイゼリヤ	—	51.7	271,942
交換できるくん	7.9	—	—
ロイヤルホールディングス	32.2	—	—
青山商事	88	—	—
松屋	51.3	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	49.4	102,455
アークランズ	63	104.2	176,098
パローホールディングス	42.4	—	—
銀行業 (4.0%)			
いよぎんホールディングス	—	70.2	107,441
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	102.4	165,376
めぶきフィナンシャルグループ	195	—	—
九州フィナンシャルグループ	56	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	91.5	184,921
群馬銀行	—	141.7	151,689
八十二銀行	108	—	—
山口フィナンシャルグループ	54	82	132,348
北洋銀行	—	416.5	186,592
保険業 (1.0%)			
ライフネット生命保険	—	38	73,454
F Pパートナー	20	—	—
アニコム ホールディングス	—	239.3	157,938
その他金融業 (-%)			
イー・ギャランティ	23.8	—	—
不動産業 (6.0%)			
タスキホールディングス	—	354.5	272,965
ククレブ・アドバイザーズ	—	7.6	7,220
S R E ホールディングス	—	19.5	65,130
L A ホールディングス	—	17.6	97,856
タスキ	85	—	—
地主	—	60.6	127,563
ムゲンエステート	—	91.3	194,742
アズーム	20.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
霞ヶ関キャピタル	千株	千株	千円
—	12.6	24	308,640
ウェルス・マネジメント	46	—	—
東京建物	57.5	—	—
テーオーシー	76.5	90.8	55,932
レーサム	21.5	—	—
青山財産ネットワークス	84.5	—	—
サンフロンティア不動産	53.9	150.4	276,585
サービス業 (9.4%)			
ダイブ	—	24.4	69,198
コシダカホールディングス	—	32.4	36,903
グロービング	—	1.6	7,248
早稲田学習研究会	—	48.3	48,493
弁護士ドットコム	24.4	33.7	88,226
ジャパンマテリアル	38.3	53.5	87,419
シグマクシス・ホールディングス	67	164.4	303,482
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	83.2	223,392
ポート	51	—	—
ユーピーアール	34.5	52.8	44,616
アンビスホールディングス	39.5	—	—
フォーラムエンジニアリング	53.9	119.1	113,978
セルム	56.6	—	—
G E N D A	—	38.1	103,136
エフ・コード	—	100.7	136,750
サンウェルズ	23.5	—	—
A B & C o m p a n y	47.8	—	—
ブティックス	20.6	—	—
I N F O R I C H	23	47	247,690
G E N O V A	64	—	—
M&A総研ホールディングス	29	—	—
東京都競馬	22.2	57.8	249,696
カナモト	—	129.6	362,361
ニシオホールディングス	23.6	—	—
乃村工藝社	86.5	—	—
応用地質	35.2	36.8	89,755
合 計	株 数 ・ 金 額	7,307	10,395 23,405,667
	銘柄数 <比率>	158	155 <93.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 23,405,667	% 92.4
コール・ローン等、その他	1,936,445	7.6
投資信託財産総額	25,342,112	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	25,342,112,625
株式(評価額)	1,508,385,653
未収入金	23,405,667,870
未収配当金	281,090,796
未収利息	146,958,520
	9,786
(B) 負債	276,292,816
未払金	274,706,342
未払解約金	1,586,474
(C) 純資産総額(A-B)	25,065,819,809
元本	6,802,604,015
次期繰越損益金	18,263,215,794
(D) 受益権総口数	6,802,604,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,847円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,217,253,135円、期中追加設定元本額は2,653,416,214円、期中一部解約元本額は68,065,334円です。

(注) 2024年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興アセット・FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定) 6,689,737,935円
- ・Jキャップ日本株ファンド 56,731,463円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型) 29,443,446円
- ・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型) 26,691,171円

(注) 1口当たり純資産額は3,6847円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年11月28日から2024年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	416,183,888
受取利息	414,953,377
その他収益金	1,231,254
支払利息	10,192
	△ 10,935
(B) 有価証券売買損益	411,994,930
売買益	4,384,258,822
売買損	△ 3,972,263,892
(C) 当期損益金(A+B)	828,178,818
(D) 前期繰越損益金	10,420,529,336
(E) 追加信託差損益金	7,195,690,804
(F) 解約差損益金	△ 181,183,164
(G) 計(C+D+E+F)	18,263,215,794
次期繰越損益金(G)	18,263,215,794

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書（全体版）

## 第8期

(決算日：2025年7月25日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）
運 用 方 針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中大型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド
組 入 制 限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 マザーファンド
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準及び市況動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により収益分配を行わないこともあります。

## SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

追加型投信／国内／株式

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)」は、2025年7月25日に第8期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページアドレス <https://www.sbi-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額				株組入比率	式率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落	率	
4期(2021年7月26日)	円 9,823			円 0		% 28.2	% 97.5	百万円 3,959
5期(2022年7月25日)	9,068		0		△ 7.7		97.4	6,463
6期(2023年7月25日)	10,430		0		15.0		97.3	8,594
7期(2024年7月25日)	11,261		0		8.0		97.1	16,524
8期(2025年7月25日)	12,302		0		9.2		97.2	24,437

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指數等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株組入比率	式率
		騰	落	率	
(期 首) 2024年7月25日	円 11,261		% —		% 97.1
7月末	11,511		2.2		97.1
8月末	11,055		△1.8		96.9
9月末	11,016		△2.2		97.0
10月末	11,054		△1.8		97.0
11月末	11,405		1.3		97.0
12月末	11,681		3.7		97.0
2025年1月末	11,414		1.4		96.9
2月末	11,123		△1.2		97.2
3月末	11,185		△0.7		96.7
4月末	11,192		△0.6		97.0
5月末	11,538		2.5		97.0
6月末	11,908		5.7		97.0
(期 末) 2025年7月25日	12,302		9.2		97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指數等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首：11,261円  
期 末：12,302円（既払分配金（税込み）：0円）  
騰落率： 9.2%

（注1）当ファンドは、主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うファンドであり、ベンチマーク及び参考指數等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・人工知能（A I）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・自社株買いなどによる良好な需給状況
- ・米国関税交渉の進展
- ・2024年10月から12月にかけて、好決算を発表した組入銘柄が買われた他、M B OやT O Bの発表により株価が大きく上昇した銘柄が寄与したこと。
- ・2025年5月から6月中旬にかけて好決算を発表した銘柄などが買われ、組入銘柄が上昇したこと。

#### 下落要因

- ・中東の地政学的リスクの上昇によるリスクオフ
- ・関税による米国景気後退懸念
- ・2024年8月初旬に、為替市場での急速な円安や米景気後退懸念などを背景に、金融市場に動搖が広がり世界的に株価が急落するなか、国内株式も大きく下落したこと。
- ・2025年4月初旬に、トランプ米大統領による相互関税の発動及び米中貿易戦争懸念の高まりなどを受け、国内株式が大きく下落したこと。

## ○投資環境

当期、日本株式市場は上昇しました。期初は、2024年8月の初旬の米雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり米国株式が下落、円高がさらに進行したことで日本株式も急落し、ブラックマウンダーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しましたが、その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から2025年2月にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表することで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸した後、7月22日に日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられると自動車など輸出関連を中心に急騰し、TOPIXは史上最高値を更新して期末を迎えることになりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

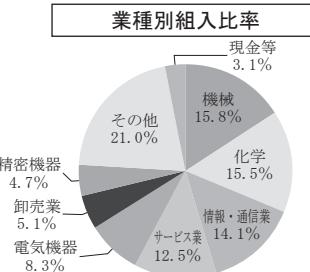
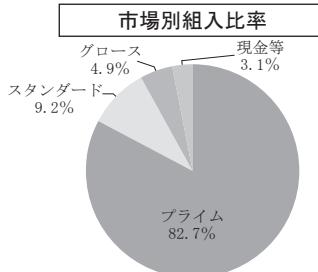
### <当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジエルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.9%となりました。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2024年7月26日～ 2025年7月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,275

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2024年の延べ社数は1,049社、2025年も1～6月で延べ520社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

トランプ米大統領の政策が波乱要因となるような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。

さらに、企業を取り巻く経営環境もこの1、2年で大きく変わってきてていることを感じます。資本コストを意識した経営が求められる中、企業価値向上実現への注目は中小型株にも及んできており、事業戦略やガバナンス体制整備への対話の重要性が一段と高まっています。また、技術面でも、生成AIの台頭により企業によってはビジネスモデルそのものを見直すことが喫緊の課題となるなど、企業に求められる変化のスピードはより早くなっている印象です。これらの影響は、一社一社置かれている状況が異なるため、個別面談調査を通じて確認していくことが重要と考えています。引き続き、企業活動を取り巻く環境が大きく変化するなか緻密な精査を行い、革新成長企業の発掘に努めてまいります。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月26日～2025年7月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 67 (62) (1) (4)	% 0.594 (0.550) (0.011) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	17 (17)	0.148 (0.148)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 (監査費用) (その他の)	0 (0) (-)	0.003 (0.003) (-)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	84	0.745	
期中の平均基準価額は、11,340円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年7月26日～2025年7月25日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
中 小 型 割 安 成 長 株 マ ザ 一 フ ア ン ド	千口 791,452	千円 5,619,940	千口 9,992	千円 72,640

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2024年7月26日～2025年7月25日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	55,366,117千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,545,855千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月26日～2025年7月25日)

### 利害関係人との取引状況

<SB1/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 29,031	百万円 3,323	% 11.4	百万円 26,334	百万円 3,962	% 15.0

平均保有割合 39.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	28,152千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,180千円
(B) / (A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SB1証券です。
---

## ○組入資産の明細

(2025年7月25日)

### 親投資信託残高

種 類	前 期 末		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	2,258,484	千口	3,039,944	千円 24,498,306

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月25日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円 24,498,306	% 100.0
コール・ローン等、その他	12	0.0
投資信託財産総額	24,498,318	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日)

項目	当期末
(A) 資産	24,498,318,324円
コール・ローン等	11,404
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	24,498,306,920
(B) 負債	61,159,230
未払信託報酬	60,884,230
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	24,437,159,094
元本	19,864,104,112
次期繰越損益金	4,573,054,982
(D) 受益権総口数	19,864,104,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,302円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

期首元本額	14,674,109,800円
期中追加設定元本額	5,220,345,724円
期中一部解約元本額	30,351,412円

○損益の状況 (2024年7月26日～2025年7月25日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	2,386,243,922円
売買益	2,387,605,728
売買損	△ 1,361,806
(B) 信託報酬等	△ 113,874,578
(C) 当期損益金(A+B)	2,272,369,344
(D) 前期繰越損益金	2,083,367,158
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	217,318,480
(売買損益相当額)	(4,129,274,802)
(F) 計(C+D+E)	(△3,911,956,322)
(G) 収益分配金	4,573,054,982
次期繰越損益金(F+G)	0
追加信託差損益金	4,573,054,982
(配当等相当額)	217,318,480
(売買損益相当額)	(4,136,911,872)
分配準備積立金	(△3,919,593,392)
	4,355,736,502

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(432,054,086円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,840,315,258円)、信託約款に規定する収益調整金(4,136,911,872円)および分配準備積立金(2,083,367,158円)より分配対象収益は8,492,648,374円(10,000口当たり4,275円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# ○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2025年7月25日現在)

## <中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体(6,765,342千口)の内容です。

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期	期末
	株数	株数	評価額
<b>建設業 (2.6%)</b>			
日本アクリア	590	1,700	1,354,900
<b>パルプ・紙 (1.8%)</b>			
ニッポン高密度工業	300	510	932,280
<b>化学 (15.9%)</b>			
扶桑化学工業	303	437	1,846,325
J C U	375	485	1,680,525
デクセリアルズ	215	775	1,687,950
レック	1,273.7	1,370	1,530,290
Z A C R O S	362	432	1,680,480
<b>医薬品 (3.7%)</b>			
キッセイ薬品工業	100	255	1,104,150
富士製薬工業	—	620	866,760
<b>ガラス・土石製品 (2.7%)</b>			
ニチハ	—	444	1,409,700
<b>機械 (16.3%)</b>			
日進工具	1,016.1	—	—
エスティック	490	490	480,200
木村工機	—	144	1,401,120
ヤマシンフィルタ	1,130	—	—
エヌ・ピー・シー	—	452.6	289,664
日精エー・エス・ピー機械	185	325	2,145,000
サトー	500	860	1,838,680
オカダアイヨン	—	410	785,970
三精テクノロジーズ	—	40	66,800
サムコ	247	390	1,146,600
ホシザキ	230	90	464,940
<b>電気機器 (8.5%)</b>			
S E M I T E C	88	—	—
寺崎電気産業	146.1	36	135,360
I-P E X	715	—	—
M C J	1,204.1	—	—
ワコム	1,510	—	—
エレコム	520	1,040	1,981,200
鈴木	510	—	—
日本トリム	225	—	—
ヨコオ	797	1,050	1,576,050
古野電気	—	45	184,050
コーセル	—	560	637,280
<b>精密機器 (4.8%)</b>			
東京精密	90.9	192	1,836,672
松風	75	362.1	731,804
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
中本パックス	410	410	790,070
<b>陸運業 (2.8%)</b>			
S B Sホールディングス	90.1	475	1,470,125

銘柄	期首(前期末)	当期	期末
	株数	株数	評価額
<b>情報・通信業 (14.5%)</b>			
デジタルアーツ	245	185	1,461,500
ファインデックス	1,090	780	586,560
テクマトリックス	—	425	907,800
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	—	30	108,600
オロ	—	555	1,703,850
ユーボーローカル	360	550	1,016,400
シェアリングテクノロジー	—	1,000	1,104,000
バルテス・ホールディングス	650	—	—
大塚商会	470	270	777,600
ネットワンシステムズ	445	—	—
<b>卸売業 (5.3%)</b>			
あい ホールディングス	340	380	914,660
ドウシシャ	690	767	1,887,587
<b>小売業 (4.1%)</b>			
コメ兵ホールディングス	80	50	149,350
トレジャー・ファクトリー	—	820	1,489,120
サイゼリヤ	270	98	525,280
薬王堂ホールディングス	440	—	—
<b>その他金融業 (0.6%)</b>			
イントラスト	140	—	—
イー・ギヤランティ	645	200	299,000
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
スター・マイカ・ホールディングス	—	1,090	1,050,760
<b>サービス業 (12.9%)</b>			
ドリームインキュベータ	—	210	501,270
エフアンドエム	540	348	967,788
エン・ジャパン	308	—	—
シンメンテホールディングス	510	1,020	1,304,580
キュービーネットホールディングス	620	—	—
カーブスホールディングス	1,050	1,990	1,442,750
ビーウィズ	670	—	—
N I S S Oホールディングス	990	450	300,150
船井総研ホールディングス	550	420	989,520
ダイセキ	197	365	1,297,575
合計	株数： 銘柄数 × 比率	金額 50 50 × 96.9%	24,998 26,402 52,840,645

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の( )内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

# 第19期 運用報告書

(決算日：2025年7月22日)

## 中小型割安成長株・マザーファンド

(計算期間：2024年7月23日～2025年7月22日)

### 受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第19期（2024年7月23日から2025年7月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 謄 落 中 率			株組 入 比	式 率	純 総 資 産 額
		期謄	落	中率			
15期(2021年7月26日)	円 62,717		% 28.8			% 97.2	百万円 44,346
16期(2022年7月22日)	58,626		△ 6.5			96.7	38,756
17期(2023年7月24日)	67,250		14.7			96.3	42,324
18期(2024年7月22日)	75,292		12.0			96.3	49,099
19期(2025年7月22日)	78,719		4.6			96.5	53,446

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 謄 落 中 率			株組 入 比	式 率
		期謄	落	率		
(期 首) 2024年7月22日	円 75,292		% —			% 96.3
7月末	74,986		△0.4			97.1
8月末	72,049		△4.3			96.9
9月末	71,827		△4.6			96.9
10月末	72,115		△4.2			96.9
11月末	74,434		△1.1			96.8
12月末	76,271		1.3			96.8
2025年1月末	74,569		△1.0			96.9
2月末	72,706		△3.4			97.1
3月末	73,145		△2.9			96.6
4月末	73,225		△2.7			96.9
5月末	75,522		0.3			96.8
6月末	77,981		3.6			96.8
(期 末) 2025年7月22日	78,719		4.6			96.5

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指標等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

### ○運用経過



当マザーファンドの基準価額は、期首75,292円から始まったあと、期末には78,719円となりました。期を通じて騰落率は+4.6%の上昇となりました。

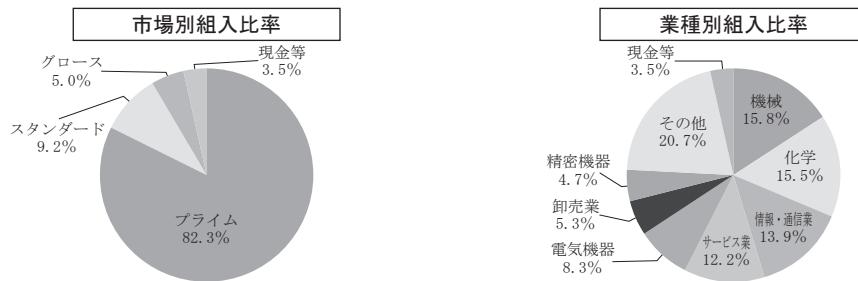
### ○投資環境

当期、日本株式市場は上昇しました。期初は、2024年8月の初旬の米雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり米国株式が下落、円高がさらに進行したことで日本株式も急落し、ブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しましたが、9月には8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しましたが、その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から2025年2月にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表したことで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受け、続伸して期末を迎えるました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持し、期末の株式組入比率は96.5%となりました。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

当期も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2024年の延べ社数は1,049社、2025年も1～6月で延べ520社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行うと共に、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

トランプ米大統領の政策が波乱要因となるような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になるとを考えています。

さらに、企業を取り巻く経営環境もこの1、2年で大きく変わってきていることを感じます。資本コストを意識した経営が求められる中、企業価値向上実現への注目は中小型株にも及んできており、事業戦略やガバナンス体制整備への対話の重要性が一段と高まっています。また、技術面でも、生成AIの台頭により企業によってはビジネスモデルそのものを見直すことが喫緊の課題となるなど、企業に求められる変化のスピードはより早くなっています。これらの影響は、一社一社置かれている状況が異なるため、個別面談調査を通じて確認していくことが重要と考えています。引き続き、企業活動を取り巻く環境が大きく変化するなか緻密な精査を行い、革新成長企業の発掘に努めてまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	円 106 (106)	% 0.143 (0.143)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	106	0.143	
期中の平均基準価額は、74,069円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2024年7月23日～2025年7月22日)

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 17,576 ( 984)	千円 28,725,846 ( -)	千株 16,866	千円 25,933,811

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年7月23日～2025年7月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	54,659,657千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,545,855千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月23日～2025年7月22日)

### 利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 28,725	百万円 3,365	% 11.7	百万円 25,933	百万円 3,969	% 15.3

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	70,149千円
うち利害関係人への支払額(B)	8,069千円
(B)/(A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年7月22日)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (2.6%)	千株	千株	千円	
日本アクリア	590	1,700	1,348,100	
バルプ・紙 (1.79%)	300	510	900,660	
ニッポン高度紙工業	303	437	1,826,660	
化学 (16.1%)	375	485	1,636,875	
扶桑化学工業	215	775	1,660,825	
J C U	1,273.7	1,370	1,527,550	
デクセリアルズ	362	432	1,641,600	
レック	100	255	1,054,425	
Z A C R O S	—	712.2	982,836	
医薬品 (4.0%)	—	444	1,354,200	
キッセイ薬品工業	1,025.9	—	—	
富士製薬工業				
ガラス・土石製品 (2.6%)				
ニチハ				
機械 (16.4%)				
日進工具				

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
エスティック	千株	千株	千円	
木村工機	490	—	478,730	
ヤマシンフィルタ	1,130	—	1,333,010	
エヌ・ピー・シー	—	642.6	400,339	
日精エー・エス・ビー機械	185	325	2,102,750	
サトー	500	860	1,778,480	
オカダアイヨン	—	410	764,650	
サムコ	247	390	1,139,970	
ホシザキ	230	90	459,000	
電気機器 (8.6%)				
S E M I T E C		88	—	—
寺崎電気産業		146.1	48	178,080
I - P E X		715	—	—
M C J		1,204.1	—	—
ワコム		1,510	—	—
エレコム		520	1,040	1,937,520
鈴木		510	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
日本トリム	千株	千株	千円	
	225	—	—	
ヨコオ	797	1,050	1,493,100	
古野電気	—	45	190,800	
コーチセル	—	560	612,640	
<b>精密機器 (4.9%)</b>				
東京精密	95	192	1,822,656	
松風	75	362.1	715,509	
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
中本パックス	410	410	736,360	
<b>陸運業 (2.8%)</b>				
SBSホールディングス	54.6	475	1,421,675	
<b>情報・通信業 (14.5%)</b>				
デジタルアーツ	245	185	1,454,100	
ファインデックス	1,090	780	574,080	
テクマトリックス	—	395	830,290	
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	—	20.3	73,384	
オロ	—	555	1,681,650	
ユーボーローカル	360	550	998,250	
シェアリングテクノロジー	—	1,000	1,078,000	
バルテス・ホールディングス	650	—	—	
大塚商会	470	270	763,965	
ネットワンシステムズ	445	—	—	
<b>卸売業 (5.5%)</b>				
あい ホールディングス	320	380	893,000	
アセンテック	—	60	100,680	
ドウシャ	690	767	1,845,402	
<b>小売業 (3.7%)</b>				
コメ兵ホールディングス	80	50	142,500	
トレジャーファクトリー	—	740	1,287,600	
サイゼリヤ	270	98	502,740	
薬王堂ホールディングス	440	—	—	
<b>その他金融業 (0.6%)</b>				
イントラスト	140	—	—	
イー・ギャランティ	645	200	292,800	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
スター・マイカ・ホールディングス	—	1,090	1,034,410	
<b>サービス業 (12.6%)</b>				
ドリームインキュベータ	—	180	419,940	
エフアンドエム	540	348	964,656	
エン・ジャパン	308	—	—	
シンメンテホールディングス	510	1,020	1,184,220	
キュービーネットホールディングス	620	—	—	
カーブスホールディングス	1,050	1,990	1,369,120	
ビーウィズ	670	—	—	
NISSOホールディングス	990	540	353,700	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
船井総研ホールディングス	千株	千株	千円	
ダイセキ	550	420	972,720	
	197	365	1,259,250	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	24,956	26,650	51,575,458
	<b>銘柄数×比率</b>	50	50	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月22日)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 51,575,458	% 96.2
コール・ローン等、その他	2,052,541	3.8
投資信託財産総額	53,627,999	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月22日)

項 目	当期末
(A) 資産	53,627,999,224円
コール・ローン等	1,791,420,670
株式(評価額)	51,575,458,900
未収入金	181,672,476
未収配当金	79,430,000
未収利息	17,178
(B) 負債	181,558,921
未払資金	120,508,921
未払解約金	61,050,000
(C) 純資産総額(A-B)	53,446,440,303
元本	6,789,518,143
次期繰越損益金	46,656,922,160
(D) 受益権総口数	6,789,518,143口
1万口当たり基準価額(C/D)	78,719円

<注記事項>

期首元本額	6,521,235,223円
期中追加設定元本額	1,206,303,831円
期中一部解約元本額	938,020,911円
元本の内訳	
中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ (年2回決算型)	
1,329,611,020円	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ	548,466,038円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ<DC年金>	1,496,733,657円
SBI/F O F s用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	3,032,791,574円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ 分配型 (適格機関投資家専用)	264,749,879円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバインプ (適格機関投資家専用)	117,165,975円

## ○損益の状況 (2024年7月23日~2025年7月22日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	1,170,037,408円
受取配当金	1,167,112,800
受取利息	2,910,023
その他の収益金	14,585
(B) 有価証券売買損益	1,489,804,864
売買益	7,142,056,778
売買損	△ 5,652,251,914
(C) 当期損益金(A+B)	2,659,842,272
(D) 前期繰越損益金	42,578,752,808
(E) 追加信託差損益金	7,445,446,169
(F) 解約差損益金	△ 6,027,119,089
(G) 計 (C+D+E+F)	46,656,922,160
次期繰越損益金(G)	46,656,922,160

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨てて、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比	債率	純資産額
		期騰	中率			
15期（2021年7月26日）	円 10,154		△0.1		% 62.8	百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3	4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8	3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2	4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0	4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

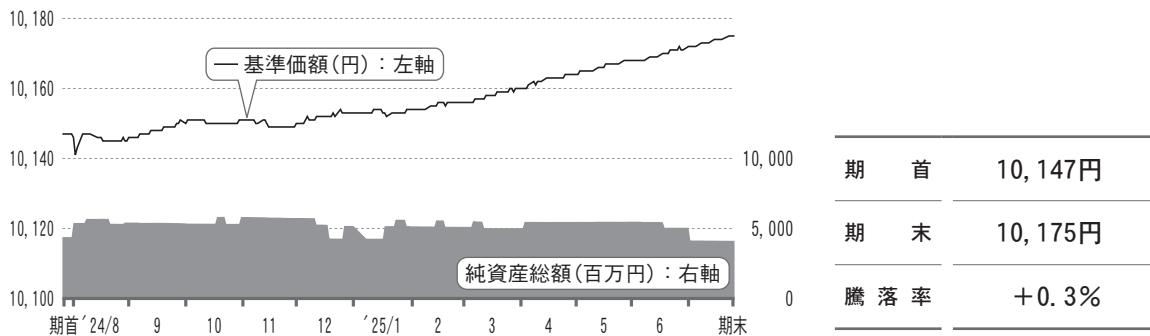
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比	債率
		期騰	中率		
(期首) 2024年7月25日	円 10,147		% —		% 82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期末) 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

## ① 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

#### 基準価額等の推移



### ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

#### 上昇要因

- 日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

### ▶ 投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヶ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヶ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

### ▶ ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続いているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヶ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,195,721	千円 -(1,900,000)
	特殊債券	1,320,426	-(3,424,000)
	社債券	199,805	-(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

#### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	5,715	698	12.2	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

#### 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 2,300,000 (2,300,000)	千円 2,299,077 (2,299,077)	% 55.8 (55.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 55.8 (55.8)
特殊債券 (除く金融債券)	400,000 ( 400,000)	399,896 ( 399,896)	9.7 ( 9.7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.7 ( 9.7)
普通社債券	100,000 ( 100,000)	99,991 ( 99,991)	2.4 ( 2.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4 ( 2.4)
合計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	68.0 (68.0)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

### B 個別銘柄開示

#### 国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期		末	
		利	率	額面金額	評価額
国債証券	1302国庫短期証券	%	—	千円	千円
	1251国庫短期証券			400,000	399,986
	1257国庫短期証券			1,000,000	999,738
	1298国庫短期証券			500,000	499,685
				400,000	399,667
小計			—	2,300,000	2,299,077
特殊債券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	—	200,000	199,980
	258 政保道路機構			200,000	199,916
小計			—	400,000	399,896
普通社債券	70 三菱UFJリース	0.2000	—	100,000	99,991
小計			—	100,000	99,991
合計			—	2,800,000	2,798,965

### ■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,798,965	67.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,323,176	32.1
	4,122,141	100.0

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月25日現在)

項	目	期末
<b>(A) 資</b>	<b>産</b>	<b>4,122,141,394円</b>
コール・ローン等		1,322,623,559
公社債(評価額)		2,798,965,300
未収利息		514,727
前払費用		37,808
<b>(B) 負</b>	<b>債</b>	<b>3,220,136</b>
未払解約金		3,220,136
<b>(C) 純資産額(A-B)</b>	<b>4,118,921,258</b>	
元本		4,048,063,050
次期繰越損益金		70,858,208
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,048,063,050口</b>	
1万口当たり基準価額(C/D)		10,175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB Cファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMB Cファンドラップ・J-R E I T	984,252円
SMB Cファンドラップ・G-R E I T	93,018,163円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMB Cファンドラップ・米国株	984,543円
SMB Cファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMB Cファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMB Cファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMB Cファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMB Cファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMB Cファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)